

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月14日

上場取引所 大名

上場会社名 株式会社プロジェ・ホールディングス
 コード番号 3114 URL <http://www.proje.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年5月27日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 上野 孝一
 (氏名) 坂本 鐵雄
 TEL 03-5777-5152
 有価証券報告書提出予定日 平成21年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	2,462	△37.4	△1,140	—	△1,114	—	△2,863	—
20年2月期	3,933	△31.9	△215	—	△289	—	△2,459	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	△83.66	—	△94.1	△21.5	△46.3
20年2月期	△69.77	—	△41.6	△2.9	△5.5

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	2,971	1,577	50.6	48.39
20年2月期	7,407	4,658	61.9	130.04

(参考) 自己資本 21年2月期 1,501百万円 20年2月期 4,582百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	△356	103	△399	868
20年2月期	△2,591	1,678	454	1,518

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00	176	—	2.5
21年2月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,200	18.7	△80	—	△90	—	△17	—	△0.55
通期	3,500	42.2	25	—	15	—	85	—	2.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 株式会社サイバーリップル)

除外 3社 (社名 株式会社グローバルアセットマネージャーズ
有限責任中間法人ハーバーファンディング
合同会社ハーバーファンディング二号)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、24ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 35,300,000株 20年2月期 35,300,000株

② 期末自己株式数 21年2月期 4,264,374株 20年2月期 59,149株

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	1,015	113.5	△596	—	△490	—	△2,558	—
20年2月期	475	△51.2	△95	—	△48	—	△2,144	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	△74.74	—
20年2月期	△60.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	2,041	1,931	90.9	59.77
20年2月期	5,867	4,706	78.9	131.40

(参考) 自己資本 21年2月期 1,855百万円 20年2月期 4,630百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	620	105.2	△70	—	△70	—	5	—	0.16
通期	2,300	126.6	22	—	20	—	90	—	2.90

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半にはサブプライムローン問題に端を発した米国の景気後退や、原油を始め食品等諸物価の高騰による個人消費の鈍化、さらに後半には世界的な金融危機を背景とした株式・為替市場の大幅な変動等により、企業業績、設備投資、輸出の低迷や雇用不安、所得環境の悪化など、経済のあらゆる面で縮小傾向が見られ、景気後退が一段と鮮明になってまいりました。これらの影響により消費者心理は冷え込み、今後の景気回復見通しについても悲観的な見方が広がっております。

当社及び当社の子会社（以下「当社グループ」という）の主幹事業である不動産業界におきましては、建築基準法改正に伴う新設住宅着工件数の減少や、地価及び建築資材の高騰等により上昇した販売価格に対する住宅の買い控え傾向が強まりました。

その結果、当連結会計年度（平成20年3月～平成21年2月）における新築マンション契約率は、好不調の目安とされる70%を大幅に下回り、首都圏では平均60%台前半、近畿圏では同60%割れとなりました。しかし一方では、平成20年末頃からマンション販売在庫は減少しており、各社とも積極的な在庫整理を進めているほか、大幅な値引や大型の住宅ローン減税により、消費者のマンション購入意欲を後押ししている状況も見えてまいりました。

繊維業界におきましても、個人の購買意欲の減退から衣料品への消費支出が減少し、低価格志向が鮮明になってきたほか、天候不良やオーバーストア状態等の要因も加わり、市況は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループでは、不動産事業の事業規模を大幅に縮小することとし、販売用不動産在庫の圧縮によるキャッシュ・フローの改善を図るとともに、経営コストの大幅な削減を進めてまいりました。また、当連結会計年度下半期からは、「完成物件の買取り、再販事業」に経営資源を集中的に投入してまいりました。経営コストの圧縮については、人員削減・本社事務所の移転など、一定の成果をあげることができましたが、在庫の圧縮につきましては、市況の悪化に伴う不動産価格の大幅な下落に伴い、大半の物件について原価を下回る価格での売却を余儀なくされました。また、売却に至らなかった在庫につきましては、たな卸評価損が発生いたしております。なお、「完成物件の買取り、再販事業」につきましては、順調に販売が進んでおり、収益確保に寄与しております。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高24億62百万円（前年同期比14億71百万円減少）、営業損失11億40百万円（前年同期は2億15百万円の営業損失）、経常損失11億14百万円（前年同期は2億89百万円の経常損失）、当期純損失28億63百万円（前年同期は24億59百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

- ① 不動産事業につきましては、市況の急激な変化に伴い、従来行ってまいりました提案型のコンサルティング業務から、販売用不動産在庫の圧縮に軸を置き換えた営業を行ってまいりました。また、建築費の高騰や、売却予定先であった外資系不動産ファンドの日本からの資金引き上げなど、「ディベロップメント事業」「シルバー事業」を行うには極めて厳しい経営環境となったため、当面は事業領域を「完成物件の買取り、再販事業」に絞り、経営資源を同事業に集中的に投下する方針に転換いたしました。

「完成物件の買取り、再販事業」は順調に進行中であり、業績に寄与し始めておりますが、在庫の圧縮につきましては、不動産価格の大幅な下落に伴い、大半の物件について原価を下回る価格での売却となりました。

この結果、売上高は12億70百万円（前年同期比15億71百万円減少）、営業損失7億97百万円（前年同期は2億27百万円の営業利益）となりました。

- ② 繊維事業につきましては、紡績糸は横編用の盛夏物素材が落ち込みましたが、スラブ、ネップ糸及びインド糸は引き続き堅調であり、全体としては昨年同期比若干のマイナスで推移いたしました。またテキスタイルについても同様に若干のマイナスでの推移となりました。アパレル部門につきましては、5月に売上が発生して以降、順調に売上は増加しましたが、先行して発生した経費を埋める事はできず、損益面ではマイナスとなりました。

この結果、売上高は11億2百万円（前年同期比41百万円増加）、営業損失1百万円（前年同期は13百万円の営業損失）となりました。

- ③ 株式会社サイバーリップルにおける広告事業につきましては、経済環境の悪化に伴う主要顧客からの受注減少など厳しい環境が続き、株式取得時に期待したパフォーマンスをあげることは出来ませんでした。

この結果、売上高79百万円、営業損失15百万円となりました（尚、サイバーリップルに関しましては、平成20年9月～平成21年2月のみ連結しております）。

次期における種類別セグメントの事業方針、経営合理化策及びキャッシュ・フローの見通しは以下のとおりであります。

- ア) 不動産事業につきましては、「完成物件の買取り、再販事業」の安定的な展開を図ってまいります。

同事業は、「アウトレットマンション」とも呼ばれ、完成在庫マンション等を、保有不動産を早期に流動化したいディベロッパー・不動産業者から安価（当初販売価格の35～50%程度）で一括購入し、市場に適正な価格（当初販売価格の20～35%引き程度）で再販する事業です。手持ちの在庫を早く現金化したいディベロッパー

と、格安の物件を買い求める消費者とを繋ぐビジネスとして市場は急速に拡大しております。首都圏を中心に、参入業者は30社程度と言われておりますが、金融機関からの不動産向け融資は期待できないため、一定の資金力が必要となり、今後も競合企業数は限定されると考えられます。

当社グループにおいては、対象エリアを都心部ではなく、神奈川・千葉・埼玉・静岡・栃木等関東エリアの主要都市と定め、物件の情報入手及び販売活動を協力会社数社と共同で行い、十分なデューデリジェンスを行った上で、厳選した物件のみを購入いたします。

これらのエリアは、この2～3年で物件価格が高騰した地区であります。潜在的なマンション需要は底堅いと思われ、適正な価格で再販することで、市場のニーズに十分応えることができると考えております。

- イ) 繊維事業につきましては、当連結会計年度は1百万円の営業損失となりましたが、これはアパレル事業において経費が先行したためであり、糸販・テキスタイル部門では黒字となっております。

繊維業界を取り巻く環境は、金融危機や雇用不安、所得環境の悪化等の要因により、衣料品を始め消費者の購入意欲は減退しており、引き続き厳しい状況で推移すると考えられます。

このような状況下ではありますが、当社グループの繊維事業は、繊細で良質の「インド超長繊維綿」や、それをさらに厳選し、贅沢に使用した「マハバーラ」、特殊な編組織が非常に優れた機能を有し、肌に優しく、ウォームビズに最適な素材といえる「ソデス」などの、高級で独自性の高い製品の特徴を生かし、次期も引き続き堅固に推移できると考えております。

平成19年8月に新たにスタートしたアパレル事業につきましては、平成20年5月より売上は順調に増加してまいりましたが、受注から納品、代金回収までの資金負担リスクや、衣料品の売上が減少している環境等を総合的に勘案し、当面は取扱ボリュームを減少し、限られたクライアントに対する、安全且つ利益率の高い取引に絞っていく方針です。そのため人員の見直し等も行い、最小の人員で確実に収益に寄与できる部門とすべく、展開してまいります。

- ウ) 広告事業につきましては、やはり経済環境の悪化の影響を受け、主要顧客からの受注減少など、厳しい状況が続くと考えられます。そのため、今後は現在のIT広告の受注を中心とした営業活動から、紙広告・イベント・セールスプロモーション等受注の幅を広げる営業活動へとシフトし、IT広告中心の収益ポートフォリオを改善し、利益率の向上を図ってまいります。

- エ) 経営合理化策につきましては、これまで徹底したコスト削減を進め、次期の販売費及び一般管理費は当連結会計年度比約330百万円程度削減できる見込みです（平成21年2月期販売費及び一般管理費の実績880百万円→平成22年2月期の予想550百万円）。

また当連結会計年度において、経営環境の急激な変化に対応すべく不動産事業を縮小し、グループ内の不動産事業をプロジェ・ホールディングスに集約し、子会社である株式会社グローバルコーポレーションは、販売用不動産在庫の売却に特化してまいりました。今後一層の組織の見直しを進め、最終的には株式会社グローバルコーポレーション自体を整理する方向で検討しております。

さらに、株式会社ドーコーボウ、株式会社サイバーリップルといった子会社も含め、グループ全体として、より効率的な人員配置、管理体制の構築等を進めてまいります。

今後も継続してこれらの経営合理化策を推進し、「黒字体質」への転換を図ってまいります。

- オ) キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度において現金及び現金同等物期末残高は868百万円となり、前連結会計年度末に比べ、650百万円減少いたしました。

次期における現金及び現金同等物期末残高につきましては、「完成物件の買取り、再販事業」の展開、販売費及び一般管理費の大幅削減等により、1,142百万円（274百万円の増加）を予想しております。

引き続き、確実に収益を見込むことのできる事業を展開するとともに、経営合理化策のさらなる推進により、キャッシュ・フローの増強に努めてまいります。

これらの結果、次期の連結業績につきましては、売上高35億円（前年同期比10億37百万円増加）、営業利益25百万円（前年同期は11億40百万円の営業損失）、経常利益15百万円（前年同期は11億14百万円の計上損失）、当期純利益85百万円（前年同期は28億63百万円の当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産の部

当連結会計年度末における資産総額は29億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億35百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産の評価額について保守的に見直した結果、評価替えをしたこと及び販売用不動産の売却により19億83百万円減少したこと、不動産共同事業への出資金を保守的に見直したこと等により貸倒引当金が5億54百万円増加したこと、及び借入金の返済、消費税の支払い等により現預金が9億81百万円減少したこと等によるものであります。

ロ. 負債の部

当連結会計年度末における負債総額は13億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億54百万円の減少となりました。これは主に借入金が2億円減少したこと、及び繰延税金負債が8億93百万円減少したこと等によるものであります。

ハ. 純資産の部

当連結会計年度末における純資産総額は、当期純損失を28億63百万円計上したことにより15億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億80百万円減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ6億50百万円減少し、当連結会計年度末には8億68百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億56百万円の支出となり、前年同期と比べ22億34百万円の支出減少となりました。これは主に、たな卸資産の取得の減少、及び法人税等の支払額の減少によるものであります。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得による支出がありましたが、定期預金の払戻による収入、及び敷金の回収等により1億3百万円の収入となり、前年同期と比べ15億74百万円の減少となりました。これは前期に賃貸不動産であるアピタ大口店の売却に伴う収入があったことによるものであります。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億99百万円の支出となり、前年同期と比べて8億54百万円の支出増加となりました。これは主に、借入金による収入の減少によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する配当額の決定を重要政策のひとつとして認識し、企業基盤の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保や収益見通しなどを勘案しながら、可能な限り安定的な成果の配分を行うことを、配当政策の基本方針としています。

しかしながら、当社グループの主幹事業である不動産事業を取り巻く環境は極めて厳しい状況にあります。当社グループにおきましても、販売用不動産の評価損の発生や、原価を下回る価格での売却を余儀なくされたことなどから、当連結会計年度は28億63百万円と多額の当期純損失を計上するに至りました。

このような状況に鑑み、当社では平成20年8月22日の取締役会にて、当期の配当を無配とすることを決議いたしました。

次期の配当につきましては、不動産業界を取り巻く環境の変化や不透明感を増す市況を見据え、企業基盤の強化、今後の業績見通しなどを勘案した結果、現時点ではキャッシュ・フローを重視し、社内留保の回復に努めるべきであると考え、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただく予定です。

今後も当社グループの財務状態、業績動向及び配当性向等を総合的に勘案し、配当金額を決定していく方針であります。当社グループとしての企業価値の極大化を図り、株主の期待に応えていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営環境、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものです。

① 事業に関する法的規制

当社グループが主体とする不動産業界におきましては、「宅地建物取引業法」「建築基準法」「都市計画法」等の法的規制を受けております。また、当社におきましては、「宅地建物取引業者」の登録を受けております。当社グループは、これらに係る法律を遵守しておりますが、今後法令等の改正または新たな規制によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 経済環境の変化による影響について

当社グループの主幹事業である不動産業界は一般的に、景気動向、金利動向、地価動向、税制等の影響を受けております。したがってこのような経済環境に大幅な変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 資金調達にかかるリスクについて

当社グループの不動産事業における物件の購入資金につきましては、1件を除き全て自己資金にて行っており、総資産に占める有利子負債の依存度は、平成21年2月期末において35.3%となっております。事業資金の調達は、金利情勢その他の外的環境に左右されるため、これにより当社グループの業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。現時点では当面金融機関から新たな資金調達を行う予定はありません。

④ 物件の引渡し時期に係るリスクについて

当社グループの不動産事業におきましては、売買契約を締結した時点ではなく、物件の引渡しを行った時点で売上計上を行っております。そのため、物件の引渡しの時期により、当社グループの業績に変動が生じる可能性があります。

⑤ 在庫リスクについて

イ) 繊維事業の在庫リスク (ドーコーボウ)

- ・インド糸 … 在庫は100%ドーコーボウのリスクであるため、一時的な在庫は発生する可能性はありますが、短期的に変化の少ない商品性のため、随時販売していくことが可能であり、不良在庫になる可能性は低いと考えられます。
- ・テキスタイル … 基本的に販売先からのオーダー制であり、在庫リスクは少ないものの、販売先からのキャンセル、製品の不具合等が発生した場合、在庫が発生する可能性があります。
- ・アパレル … 基本的に販売先からの受注生産であり、在庫リスクは少ないものの、販売先からのキャンセル、製品の不具合等が発生した場合、在庫が発生する可能性があります。

ロ) 不動産事業の在庫リスク (プロジェ・ホールディングス、グローバルコーポレーション)

対象不動産を購入する場合、不動産共同事業に出資する場合など、全ての取引において十分な調査を行い、リスクを最小限に抑えるよう努めておりますが、予測がつかない瑕疵の発生などにより、プロジェクトの進行が遅延した場合、在庫が滞留し、業績に影響を与える可能性があります。

⑥訴訟の可能性について

当連結会計年度に発生した、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性のある訴訟は以下のとおりです。

イ) 株式会社ジェイアンドエム（以下「ジェイアンドエム」という）が、共同事業の解消により発生した滅失利益及び金融機関信用失墜に伴う損害金として、当社に34百万円の支払いを請求したことに対し、当社はジェイアンドエム主張の34百万円の債務が存在しないことの確認を横浜地方裁判所に求めたところ、ジェイアンドエムは当該不動産売買契約の解除により、株式会社ランドスターより違約金として24百万円の支払い請求を受けているため、当社に24百万円の支払いを求めるとの反訴が、同裁判所に提訴されております。

ロ) 当社100%子会社である株式会社グローバルコーポレーション（以下「グローバル」という）が保有する不動産物件について、グローバルが隣接地との境界確認や権利関係の調整等に関する業務を依頼した、株式会社ポイントより、業務委託料の未払いがあるとして、31百万円の損害賠償請求が東京地方裁判所に提訴されております。

上記訴訟以外にも今後、当社グループが開発、施工、販売等を行う不動産物件について、瑕疵、土壌汚染等を起因として、訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これら訴訟その他の請求の内容および結果によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦人材の育成・確保について

当社グループの主幹事業である不動産事業においては、案件の対象となる不動産の法的規制・権利関係の調査、取引事例等のマーケティング調査、周辺環境の調査、近隣対策などの特殊な技能が要求される場合があります。当社グループは組織的に蓄積したノウハウをもって従業員の能力を向上させるとともに、社外で催される講習会等による不動産関係の知識の習得、また外部から優秀な人材の確保することで、人材の育成・確保を図っていくと同時に、社内の人材で補えない業務については、有力な外部協力業者にアウトソーシングするなどの対策も行っております。これらの人材の育成・確保が十分にできない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧特定の取引先への依存について

当社グループの繊維事業の売上の一部は、海外の特定の協力工場に生産を依存している紡績糸であります。したがって、政情不安等の事情により生産が停止した場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑨外注先への依存について

当社グループの繊維事業は、染色加工等を外注先に依存しています。そのため、外注先に予測不能な事態が生じた場合、生産に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

⑩為替レート変動のリスクについて

当社グループの繊維事業の一部については、輸出入取引を行っています。このため、為替レートの急激な変動があった場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑪国内株式市況について

当社グループの投資において、株式市況等の市場変化により、当社グループが保有する上場会社の株価が変動し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社 1 社及び連結子会社 3 社により構成されており、不動産の売買、仲介、アレンジメント事業、繊維製品の製造販売、アパレル事業、及び I T 広告事業を主たる業務としており、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、不動産管理事業を主たる業務としておりました株式会社グローバルアセットマネージャーズは、経営合理化策の一環として、平成20年9月25日に解散しております。

(1) 不動産事業

当社が、不動産の売買、仲介、アレンジメント事業を行っております。また、株式会社グローバルコーポレーションが、保有不動産の売却を行っております。

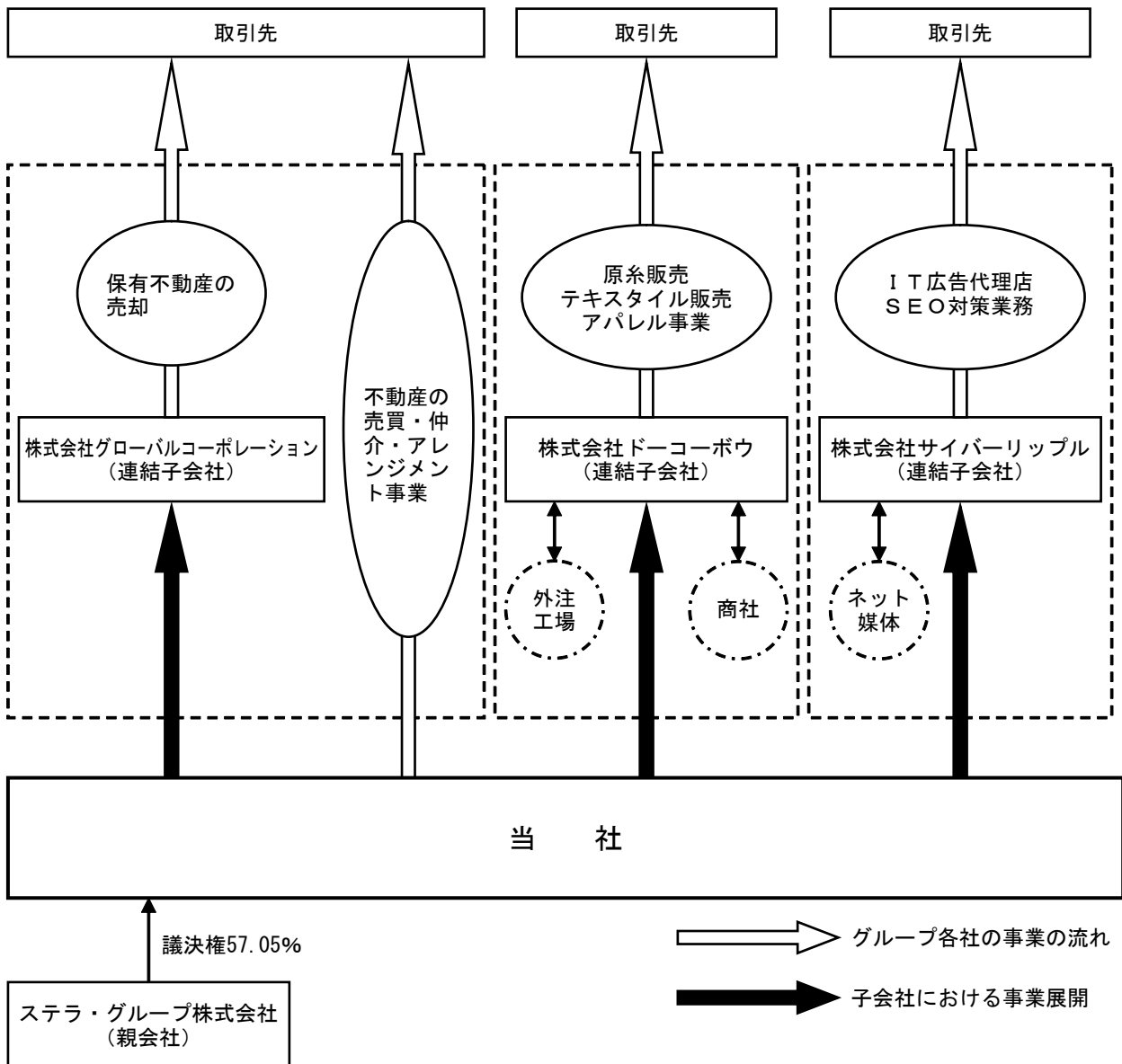
(2) 繊維事業

株式会社ドーコーボウが、紡績糸、織物生地等の製造・販売及びアパレル事業を行っております。

(3) 広告事業

株式会社サイバーリップルが、I T 広告事業及び S E O 対策事業を行っております。

当連結会計年度末における当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「株主、取引先、従業員を含めた会社が共に栄え、興隆し、社会貢献企業となる」ことを企業理念としております。

さらには、経営理念として以下の2点を掲げております。

- ・プロジェ・ホールディングスは、綿密な計画 (Program) に基づき、確実に収益 (Profit) を求めて事業 (Project) を行う、少数精鋭の専門集団 (Professional) である。
- ・仕事を通じて、より多くの人と出会い、真剣に触れ合うことで、もっともっと素晴らしい人間になることを目標とする。

当社グループは平成22年2月期経営方針を、「業績の回復」と「証券市場における信頼の回復」と定め、その結果として「企業価値の向上」へ繋がるものと考えております。「100年に1度」と言われる世界的な金融危機の折、不動産・繊維・広告いずれの業界も極めて厳しい環境にあります。グループ各社がそれぞれの役割を確実に果たし、役員一丸となり社会貢献企業への発展と企業価値の拡大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益の重視及び企業価値の増大を図る観点から、重要な経営指標として、経常利益と株主資本利益率の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年9月以降米国に端を発した世界的な経済危機の影響により、経済のあらゆる面で縮小傾向が見られ、予想をはるかに上回る景気後退となりました。

その影響は当社グループにおいても例外では無く、建築費の高騰や、売却予定先であった外資系ファンドの撤退等の理由による「ディベロップメント事業」の見直し、営業人員の大幅な削減、不動産価格の大幅な下落による多額の販売用不動産評価損の発生など、極めて厳しい対応を迫られました。

このよう状況を見据え、当社グループにおいては、改めて収益構造を見直し、徹底したコスト削減、並びに確実に収益確保が可能な不動産事業の模索を進めてまいりました。

その結果、次期の当社グループの販売費及び一般管理費は、当連結会計年度比約330百万円程度削減できる見通しとなり、不動産事業におきましては、昨年10月より「完成物件の買取り、再販事業」を開始し、販売も順調に進んでおり、売上及び収益の確保に寄与しております。

これらの点を含め、今後の中期的事業戦略について2つの課題を定め、今後はこの課題に沿った事業展開により株主利益の極大化を図り、安定的に株主の皆様へ利益を還元できるような会社運営を行ってまいります。

具体的には、「キャッシュ・フローの充実」を最大の目標とし、その為に以下の課題に取り組んでいきます。

① 不動産事業における安定収益の構築

「完成物件の買取り、再販事業」は不動産市況が悪化している2～3年間程度に限ったビジネスモデルであると考えており、平成23年2月期以降は「完成物件の買取り、再販事業」に加え、「開発案件」や「収益物件の購入」による収益の確保を進めていく予定であります。

「開発案件」は、建築工事には着工したが、資金的な問題等で工事が中断している物件 (マンション) を、まるごと安価で買取り、当社にて完成させ、顧客 (エンドユーザー) に販売するプロジェクトです。「完成物件の買取り、再販事業」に比べ、より多額の資金が必要になる (土地代金+工事代金が必要となるため) こと、及び回収期間が長い (6～10ヶ月程度。「完成物件の買取り、再販事業」は4～6ヶ月) ことが考えられますが、利益率も向上するため、年間1～2案件を確実に実施できれば、当社グループによって、安定的な収益の柱となります。

「収益物件の購入」は、その名のとおり、テナントの入った商業ビル、飲食ビル等を購入し、賃料収入を得るものです。不動産価格が下落している昨今の状況は、投資額に対する利回りの比較的高い物件を厳選し易くなっていると考えられます。当社グループとしては、「収益物件の購入」は経営を安定させるために是非とも実現すべき重要な課題であると考えております。

②ドレーコウにおける繊維事業の拡大

ドレーコウの強みは、独自性のある素材（糸）を生かし、テキスタイル（生地）やアパレル（製品）まで、いわば「繊維事業の川上から川下まで」の事業を一貫して行うことで、効率的且つ効果的な商品開発・販売活動を行うことが出来る点であります。今後各事業の拡大を図るべく、以下の方向性のもと、事業を展開してまいります。

ア) 糸販事業

紡績糸はインドの紡績会社とタイアップし、生産している高級綿を素材とした差別化綿糸の販売を主力に、綿以外の素材も含めた商品開発を進めることで、多様化されたニーズに対応し、さらなる拡販を目指します。国内での委託生産は定番品の特殊糸に加え、素材と加工を組み合わせることでトレンド商品にも対応し、拡販を図ってまいります。

イ) テキスタイル事業

原料と特殊加工のマッチングにより、オリジナル性を重視した素材開発を進めていきます。また、ハイグレードな商品構成で国内カジュアルゾーンの頂点と、海外高級ブランドへの展開を目指してまいります。

ウ) アパレル事業

安定的販路を確立し、素材のノウハウを生かした企画提案型アパレルを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主幹事業である不動産業界におきましては、世界的な経済危機の影響による企業業績の悪化が雇用不安、所得環境の悪化など消費者心理の冷え込みに繋がり、そのため新築マンション契約率は好不調の目安とされる70%を大幅に下回る状態が続いております。さらに、金融機関による不動産向け融資の引き締め等による資金繰りの悪化も加わり、上場会社を含めて多くの不動産関連企業が倒産する危機的状況となっております。

このような環境下、当社グループといたしましては、これまでに大幅な人員削減や本社事務所の移転等による経営合理化策を推進し、当社グループにおける次期の販売費及び一般管理費は当連結会計年度比約330百万円程度の削減できる見通しとなるなど、一定の成果をあげることができました。

とは言え、先述のとおり経営環境は引き続き極めて厳しい状況にあり、今後は特に下記の内容を重要課題として取り組んでまいります。

①経営合理化策のさらなる推進

当社グループ全体として、より効率的な人員配置・管理体制の構築等を進めます。その他にも、引き続き運営コストの徹底した見直しを進めております。

②コンプライアンスの徹底

ア) 不動産事業におけるコンプライアンス

当社グループの不動産事業においては、平成20年2月期及び当連結会計年度において多額の販売用不動産評価損を計上するに至った点を大いに反省するとともに、現在行っている「完成物件の買取り、再販事業」においては、「不動産管理運用基準」を制定し、特に仕入れ段階でのチェックを厳格に実施しております。また、仕入れの最終決定に至るプロセスでは、取締役会はもちろん、監査役会に対しても十分な説明を行い、意見を求めた上で、最終的な判断をすることとしております。尚、仕入れ段階の主なチェックポイントの例としては下記の通りです。

- ・立地（購入意欲のあるエリアか？ 競合他社は多すぎないか？ 周辺環境にマイナス要因はないか？）
- ・価格（再販価格から逆算して採算が合う価格で仕入れ可能か？ 競合他社比、価格競争力があるか？）
- ・施工（信頼できる施工主が建築しているか？）
- ・間取り（その地域における顧客のニーズに合っているか？）

このようなポイントについて十分な調査を行い、さらに第三者からの客観的なヒアリングも行うなどして、物件を厳選しております。

イ) J-SOXへの対応状況

当社グループにおけるJ-SOXに対応した内部統制の構築は、全社的內部統制及び業務プロセスに係る内部統制ともに整備評価までほぼ終了し、内部統制のプロセスが適正に実施されるための運用に着手している段階となっております。また、会計監査人と協議の上、緻密な監査・運用評価計画を策定しており、内部統制報告書が適正に作成されるために引き続き構築を進めてまいります。

③人材の採用・育成

今後当社グループが事業を継続的に推進・拡大していくためには、優秀な人材の確保が非常に重要であります。特に一旦大幅縮小した不動産事業については、今後少数ながらも専門的な知識を有する人材の確保が必要であると考えており、既存社員に対する社内外における教育制度の充実と併せて取り組んでまいります。

④株式会社の支配に関する基本方針について

現在、当社の株主構成は、親会社であるステラ・グループ株式会社が発行済株式総数の50%超（議決権の57%超）を保有しており、現時点では具体的な方針及び買収防衛策等は導入しておりませんが、株式会社の支配に関する基本方針の策定は重要な事項であると認識しており、継続的に検討を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※3	1,648,914		667,735	
2. 受取手形及び売掛金	※4	334,145		332,085	
3. たな卸資産	※3	3,551,795		1,568,638	
4. 預け金		—		301,345	
5. 不動産共同事業出資金		1,345,000		—	
6. 役員短期貸付金		267,000		—	
7. その他		699,396		25,118	
貸倒引当金		△922,158		△5,624	
流動資産合計		6,924,093	93.5	2,889,298	97.2
II 固定資産					
(1)有形固定資産	※1				
1. 建物及び構築物		59,555		1,557	
2. 機械装置及び運搬具		1,581		1,194	
3. 土地	※2	2,576		2,576	
4. その他		15,418		5,446	
有形固定資産合計		79,132	1.1	10,775	0.4
(2)無形固定資産					
1. その他		19,796		19,847	
無形固定資産合計		19,796	0.3	19,847	0.7
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		137,469		25,716	
2. 長期性預金		120,000		—	
3. 長期貸付金		—		259,403	
4. 長期未収入金		—		919,540	
5. 破産更生債権		—		293,420	
6. その他		121,515		23,154	
貸倒引当金		△455		△1,471,863	
投資その他の資産合計		378,530	5.1	49,370	1.7
固定資産合計		477,459	6.5	79,994	2.7
III 繰延資産					
1. 株式交付費		5,513		1,881	
繰延資産合計		5,513	0.1	1,881	0.1
資産合計		7,407,066	100.0	2,971,174	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※3,4	235,088		187,121	
2. 短期借入金	※3	1,250,000		1,050,000	
3. 一年内償還社債	※3	30,000		—	
4. 未払法人税等		8,701		7,121	
5. 未払消費税等		122,102		3,745	
6. 賞与引当金		3,906		5,170	
7. 違約金損失引当金		105,371		34,000	
8. その他		89,535		97,068	
流動負債合計		1,844,704	24.9	1,384,226	46.6
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		893,753		—	
2. 土地再評価に係る繰延税金負債	※2	419		419	
3. 退職給付引当金		8,213		6,376	
4. 長期預り金		1,082		—	
5. その他		—		2,205	
固定負債合計		903,468	12.2	9,001	0.3
負債合計		2,748,172	37.1	1,393,227	46.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,225,000	43.6	3,225,000	108.5
2. 資本剰余金		1,943,771	26.2	1,767,567	59.5
3. 利益剰余金		△575,645	△7.8	△3,438,935	△115.7
4. 自己株式		△10,222	△0.1	△52,376	△1.8
株主資本合計		4,582,904	61.9	1,501,255	50.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		△742	△0.0	—	
2. 土地再評価差額金	※2	611	0.0	611	0.0
評価・換算差額等合計		△131	△0.0	611	0.0
III 新株予約権					
新株予約権		76,121	1.0	76,080	2.6
純資産合計		4,658,893	62.9	1,577,946	53.1
負債純資産合計		7,407,066	100.0	2,971,174	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		3,933,334	100.0		2,462,111	100.0
II 売上原価			2,820,918	71.7		2,722,342	110.6
売上総利益(△は売上総損失)			1,112,416	28.3		△260,231	△10.6
III 販売費及び一般管理費			1,328,317	33.8		880,038	35.7
営業利益(△は営業損失)			△215,901	△5.5		△1,140,270	△46.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息			7,565			5,001	
2. 受取配当金			253			45,354	
3. 投資有価証券売却益			—			868	
4. 受取保険料			—			6,912	
5. その他		3,765	11,583	0.3	7,060	65,198	2.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		30,087			26,836		
2. 株式交付費償却		8,695			3,631		
3. 製品評価損		28,344			—		
4. 支払手数料		10,000			3,563		
5. その他		8,212	85,339	2.2	5,608	39,641	1.6
経常利益(△は経常損失)			△289,658	△7.4		△1,114,713	△45.2
VI 特別利益	※2						
1. 固定資産売却益			8,276			—	
2. 訴訟和解益			—			53,817	
3. 貸倒引当金戻入額			2,601			58,300	
4. その他		—	10,878	0.3	1,219	113,337	4.6
VII 特別損失	※3						
1. 減損損失			1,096,924			74,090	
2. 固定資産処分損		※4	51,665			62,318	
3. 貸倒引当金繰入額			874,567			633,743	
4. たな卸資産評価損			—			1,707,417	
5. その他		301,035	2,324,193	59.1	273,270	2,750,839	111.8
税金等調整前当期純利益(△は税金等調整前当期純損失)			△2,602,973	△66.2		△3,752,215	△152.4
法人税、住民税及び事業税		2,022			4,748		
法人税等調整額		△145,990	△143,967	△3.7	△893,673	△888,925	△36.1
当期純利益(△は当期純損失)			△2,459,005	△62.5		△2,863,290	△116.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高(千円)	3,225,000	2,120,002	290,115	△9,536	5,625,580
連結会計年度中の変動額					
資本剰余金の配当		△176,230			△176,230
当期純損失			△2,459,005		△2,459,005
自己株式の取得				△685	△685
土地再評価差額金取崩額			1,593,244		1,593,244
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△176,230	△865,760	△685	△1,042,676
平成20年2月29日 残高(千円)	3,225,000	1,943,771	△575,645	△10,222	4,582,904

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高(千円)	△8,043	1,615,623	1,607,580	75,000	7,308,161
連結会計年度中の変動額					
資本剰余金の配当					△176,230
当期純損失					△2,459,005
自己株式の取得					△685
土地再評価差額金取崩額					1,593,244
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	7,300	△1,615,012	△1,607,711	1,121	△1,606,590
連結会計年度中の変動額合計(千円)	7,300	△1,615,012	△1,607,711	1,121	△2,649,267
平成20年2月29日 残高(千円)	△742	611	△131	76,121	4,658,893

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高(千円)	3,225,000	1,943,771	△575,645	△10,222	4,582,904
連結会計年度中の変動額					
資本剰余金の配当		△176,204			△176,204
当期純損失			△2,863,290		△2,863,290
自己株式の取得				△42,154	△42,154
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△176,204	△2,863,290	△42,154	△3,081,648
平成21年2月28日 残高(千円)	3,225,000	1,767,567	△3,438,935	△52,376	1,501,255

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高(千円)	△742	611	△131	76,121	4,658,893
連結会計年度中の変動額					
資本剰余金の配当					△176,204
当期純損失					△2,863,290
自己株式の取得					△42,154
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	742	—	742	△40	701
連結会計年度中の変動額合計(千円)	742	—	742	△40	△3,080,946
平成21年2月28日 残高(千円)	—	611	611	76,080	1,577,946

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純損失 (△)		△2,602,973	△3,752,215
2. 減価償却費		111,215	19,487
3. 減損損失		1,096,924	74,090
4. のれん償却額		127,797	8,232
5. 貸倒引当金の増減額		900,107	554,873
6. 退職給付引当金の増減額		△53,127	△1,836
7. 受取利息及び受取配当金		△7,818	△50,356
8. 支払利息		30,087	26,836
9. 支払手数料		10,000	—
10. 有形固定資産売却損益		△8,276	1,352
11. 有形固定資産除却損		51,579	60,966
12. たな卸資産評価損		—	1,707,417
13. 売上債権の増減額		102,698	45,586
14. たな卸資産の増減額		△1,598,523	349,238
15. 仕入債務の増減額		△56,002	△82,369
16. 長期未収入金の増減額		—	△919,540
17. 不動産共同事業出資金の 増減額		△430,000	1,345,000
18. 未払消費税等の増減額		112,230	△118,357
19. その他		38,438	278,055
小計		△2,175,642	△453,537
20. 利息及び配当金の受取額		7,570	50,481
21. 利息の支払額		△30,901	△9,983
22. 法人税等の還付額		—	62,066
23. 法人税等の支払額		△392,341	△5,971
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△2,591,314	△356,943

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△130,000	△100,320
2. 定期預金の払戻による収入		100,000	250,000
3. 有形固定資産の取得による支出		△39,405	△3,976
4. 有形固定資産の売却による収入		5,240,475	82
5. 有形固定資産の除却による支出		△210	—
6. 有価証券の増減額		10,000	—
7. 無形固定資産の取得による支出		△18,402	△3,711
8. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△82,525
9. 敷金保証金の回収による収入		43,026	85,756
10. 敷金保証金の差入による支出		△3,085	△6,163
11. 投資有価証券の取得による支出		△204,030	△30
12. 貸付による支出		△267,000	△40,000
13. 預り保証金の返済による支出		△3,052,666	△3,324
14. その他		31	8,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,678,733	103,990

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		3,140,000	150,000
2. 短期借入金の返済による支出		△2,270,500	△350,000
3. 長期借入金の返済による支出		△171,150	—
4. 社債の償還による支出		△70,000	△30,000
5. 自己株式の取得による支出		△685	△157
6. 自己株式の売却による収入		—	5,600
7. 配当金の支払額		△173,054	△175,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		454,609	△399,597
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△6,004	2,395
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△463,976	△650,154
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,982,891	1,518,914
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,518,914	868,759

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>当社及び当社の子会社（以下「当社グループ」という）は、前連結会計年度において営業損失215百万円、当期純損失2,459百万円を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失1,140百万円、当期純損失2,863百万円を計上いたしました。営業キャッシュフローも当連結会計年度は△356百万円と、4期連続してマイナスとなりました。また、子会社である株式会社グローバルコーポレーションが保有する販売用不動産のうち特定の1物件につきまして、市場価格が大幅に下落したため売却が進まず、金融機関からの借入金に対して代物弁済の交渉を行っておりますが、未決着の状態です。その関係で、当該借入金については、延滞利息等の請求は受けておりませんが、現在返済期日は越えている状態であります。</p> <p>これらの結果、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループとしては当該状況を解消すべく、また昨今の市場環境等を踏まえ、当連結会計年度において人員の大幅削減・本社事務所の移転等、経営合理化策及び安定した資金の確保等中心とした施策等を進めてまいりました。その結果、平成22年2月期の販売費及び一般管理費は、前期比大幅な削減が可能となる見込みです。今後も継続して事務部門の見直しや運営コストの削減等に積極的に取り組み、経営の効率化に努めてまいります。</p> <p>また、当社グループが主体とする不動産事業の再構築を図り、当面は事業領域を「完成物件の買取り、再販事業」に絞り、経営資源を同事業に集中的に投下してまいります。</p> <p>実際に平成20年10月に買取った1物件（マンション14戸）は順調に販売が進んでおります。平成22年2月期はさらに5案件程度の実施を計画しており、「完成物件の買取り、再販事業」を当社グループの収益の柱として、推し進めてまいります。</p> <p>尚、物件の情報入手及び販売活動は、協力会社数社と共同で行い、十分なデューデリジェンスを行ったうえで、厳選した物件のみを購入してまいります。</p> <p>財務政策面では、販売管理費の大幅削減による効果が期待できる一方、「完成物件の買取り、再販事業」の推進により、継続的に営業キャッシュ・フローを創出し、経営の安定化を図ってまいります。尚、当面資金繰りには支障は無いものと考えております。</p> <p>当社グループとしては、これらの施策を実施し、確実に収益を確保し、黒字体質への早期転換を目指してまいります。</p> <p>当連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社ドーコーボウ 株式会社グローバルコーポレーション 株式会社グローバルアセットマネージャーズ 有限責任中間法人ハーバーファンディング 合同会社ハーバーファンディング二号</p> <p>(連結の範囲の変更) 前連結会計年度において連結子会社でありました有限会社ハーバーファンディングは、平成19年8月30日をもって解散いたしました。みなし解散日を当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)としているため、当該会社の平成19年3月1日から解散日までの損益について、連結財務諸表に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました同興ニット株式会社及び株式会社同興システムズは、平成19年12月1日をもって当社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ドーコーボウ 株式会社グローバルコーポレーション 株式会社サイバーリップル</p> <p>(連結の範囲の変更) 前連結会計年度において連結子会社でありました有限責任中間法人ハーバーファンディング及び合同会社ハーバーファンディング二号は、平成20年8月31日をもって解散いたしました。また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社グローバルアセットマネージャーズは、平成20年9月25日をもって解散いたしました。なお、当該会社の平成20年3月1日から解散日までの損益について、連結財務諸表に含めております。</p> <p>株式会社サイバーリップルにつきましては、当連結会計年度において、株式の取得により子会社となったため、連結範囲に含めております。なお、連結財務諸表作成にあたっては、平成20年8月31日をみなし取得日としております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当なし。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、有限責任中間法人ハーバーファンディングの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>株式会社サイバーリップルは、当社と連結決算日を統一するため、平成21年1月27日開催の臨時株主総会において、決算期を従来の8月31日から2月末日へ変更しました。従って、当連結会計年度は平成20年9月1日から平成21年2月28日までの6ヶ月決算となっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>製品、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>平成19年4月1日以降取得の資産 法人税法の規定による定率法 ただし、建物(建物付属設備を除く)については法人税法の規定による定額法</p> <p>平成19年3月31日以前取得の資産 法人税法の規定による旧定率法 ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得の建物(建物付属設備を除く)については、法人税法の規定による旧定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～47年 機械装置及び運搬具 2年～10年 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>_____</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>製品、仕掛品、貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>平成19年4月1日以降取得の資産 法人税法の規定による定率法 ただし、建物(建物付属設備を除く)については法人税法の規定による定額法</p> <p>平成19年3月31日以前取得の資産 法人税法の規定による旧定率法 ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得の建物(建物付属設備を除く)については、法人税法の規定による旧定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～47年 機械装置及び運搬具 2年～10年 (追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	② 無形固定資産 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	株式交付費は株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。	同左
	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して、必要と認められる額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左
	② 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため夏期実際支給予定額のうち当連結会計年度負担分を見積計上しております。	② 賞与引当金 同左
	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	③ 退職給付引当金 同左
	④ 違約金損失引当金 将来発生する可能性のある売買契約違約損失に備えるため、当連結会計年度末に必要と見込まれる損失発生見込額を計上しております。	④ 違約金損失引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額の僅少なものについては、発生年度に一括償却しております。	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額の僅少なものについては、発生年度に一括償却しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「有形固定資産除却損」の金額は、96千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「破産更生債権」は、前連結会計年度まで、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「破産更生債権」は455千円あります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「たな卸資産評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産評価損」の金額は、28,344千円あります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 74,905千円 ※2 事業用の土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、自己資本の充実を図るため、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算出しております。 再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 17千円 ※3 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務 (1)根抵当権 担保資産 たな卸資産(販売用不動産) 1,585,473千円 同上に対する債務 短期借入金 1,050,000千円 (2)質権 担保資産 定期預金 130,000千円 同上に対する債務 仕入債務 60,424千円 一年内償還社債 30,000千円 (計) (90,424)千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 46,503千円 ※2 事業用の土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、自己資本の充実を図るため、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算出しております。 再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 51千円 ※3 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務 (1)根抵当権 担保資産 たな卸資産(販売用不動産) 733,000千円 同上に対する債務 短期借入金 1,050,000千円 (2)質権 担保資産 定期預金 100,320千円 同上に対する債務 仕入債務 70,283千円

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)										
<p>※4</p> <p>5 連結子会社(株グローバルコーポレーション)においては、運転資金の効率的な調整を行うため銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="316 757 774 869"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>250,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	250,000 千円	借入実行残高	200,000 千円	差引額	50,000 千円	<p>※4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="938 497 1316 564"> <tr> <td>受取手形</td> <td>24,284千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>15,810千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	受取手形	24,284千円	支払手形	15,810千円
当座貸越極度額の総額	250,000 千円										
借入実行残高	200,000 千円										
差引額	50,000 千円										
受取手形	24,284千円										
支払手形	15,810千円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">182,938 千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">202,741</td> </tr> <tr> <td>管理諸費</td> <td style="text-align: right;">182,562</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,276 千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。当連結会計年度においてのれんの減損は、特別損失に1,096,924千円を計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 減損会計の適用にあたって事業の種類別セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 10%;">売却損</th> <th style="width: 10%;">除却損</th> <th style="width: 20%;">(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">42,210</td> <td style="text-align: right;">42,210 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: right;">1,672</td> <td style="text-align: right;">1,758</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">7,696</td> <td style="text-align: right;">7,696</td> </tr> <tr> <td>(計)</td> <td style="text-align: center;">(86)</td> <td style="text-align: right;">(51,579)</td> <td style="text-align: right;">(51,665)</td> </tr> </tbody> </table>	役員報酬	182,938 千円	給料及び手当	202,741	管理諸費	182,562	貸倒引当金繰入額	25,000	建物及び構築物	8,276 千円	用途	種類	場所	その他	のれん	—		売却損	除却損	(計)	建物及び構築物	—	42,210	42,210 千円	機械装置及び運搬具	86	1,672	1,758	その他	—	7,696	7,696	(計)	(86)	(51,579)	(51,665)	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">90,637 千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">169,300</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,854</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> </tr> <tr> <td>管理諸費</td> <td style="text-align: right;">179,905</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">119,031</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,274</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。当連結会計年度においてのれんの減損は、特別損失に74,090千円を計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 減損会計の適用にあたって事業の種類別セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 10%;">売却損</th> <th style="width: 10%;">除却損</th> <th style="width: 20%;">(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">50,226</td> <td style="text-align: right;">50,226 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,352</td> <td style="text-align: right;">10,739</td> <td style="text-align: right;">12,092</td> </tr> <tr> <td>(計)</td> <td style="text-align: center;">(1,352)</td> <td style="text-align: right;">(60,966)</td> <td style="text-align: right;">(62,318)</td> </tr> </tbody> </table>	役員報酬	90,637 千円	給料及び手当	169,300	賞与引当金繰入額	8,854	退職給付引当金繰入額	1,398	管理諸費	179,905	地代家賃	119,031	貸倒引当金繰入額	2,274	用途	種類	場所	その他	のれん	—		売却損	除却損	(計)	建物及び構築物	—	50,226	50,226 千円	その他	1,352	10,739	12,092	(計)	(1,352)	(60,966)	(62,318)
役員報酬	182,938 千円																																																																								
給料及び手当	202,741																																																																								
管理諸費	182,562																																																																								
貸倒引当金繰入額	25,000																																																																								
建物及び構築物	8,276 千円																																																																								
用途	種類	場所																																																																							
その他	のれん	—																																																																							
	売却損	除却損	(計)																																																																						
建物及び構築物	—	42,210	42,210 千円																																																																						
機械装置及び運搬具	86	1,672	1,758																																																																						
その他	—	7,696	7,696																																																																						
(計)	(86)	(51,579)	(51,665)																																																																						
役員報酬	90,637 千円																																																																								
給料及び手当	169,300																																																																								
賞与引当金繰入額	8,854																																																																								
退職給付引当金繰入額	1,398																																																																								
管理諸費	179,905																																																																								
地代家賃	119,031																																																																								
貸倒引当金繰入額	2,274																																																																								
用途	種類	場所																																																																							
その他	のれん	—																																																																							
	売却損	除却損	(計)																																																																						
建物及び構築物	—	50,226	50,226 千円																																																																						
その他	1,352	10,739	12,092																																																																						
(計)	(1,352)	(60,966)	(62,318)																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,300	—	—	35,300
合計	35,300	—	—	35,300
自己株式				
普通株式 (注)	53	5	—	59
合計	53	5	—	59

(注) 自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回新株予約権 (注1.2)	普通株式	3,000	—	—	3,000	75,000
	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	1,121
合計		—	3,000	—	—	3,000	76,121

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載したものであります。

2. 第2回の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30 日 定時株主総会	普通株式	176,230	5	平成19年2月28日	平成19年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28 日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	176,204	5	平成20年2月29日	平成20年5月29日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,300	—	—	35,300
合計	35,300	—	—	35,300
自己株式				
普通株式 (注1.2)	59	4,765	560	4,264
合計	59	4,765	560	4,264

(注) 1. 自己株式の株式数の増加4,765千株は、単元未満株式の買取りによる増加5千株、連結子会社が貸付金の代物弁済によって取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分4,759千株であります。

2. 自己株式の株式数の減少560千株は、親会社への売却による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回新株予約権 (注1.2)	普通株式	3,000	—	—	3,000	75,000
	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	1,080
合計		—	3,000	—	—	3,000	76,080

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載したものであります。

2. 第2回の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28 日 定時株主総会	普通株式	176,204	5	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,648,914千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△130,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,518,914</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,648,914千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△130,000	現金及び現金同等物	1,518,914	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">667,735千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">301,345</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,320</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868,759</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	667,735千円	預け金	301,345	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,320	現金及び現金同等物	868,759
現金及び預金勘定	1,648,914千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△130,000														
現金及び現金同等物	1,518,914														
現金及び預金勘定	667,735千円														
預け金	301,345														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,320														
現金及び現金同等物	868,759														
<p>※2 _____</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(株)サイバーリップル (平成20年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">63,812千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,385</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">82,322</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△48,919</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)サイバーリップル株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,600</td> </tr> <tr> <td>(株)サイバーリップルの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△19,074</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)サイバーリップル取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,525</td> </tr> </table>	流動資産	63,812千円	固定資産	4,385	のれん	82,322	流動負債	△48,919	(株)サイバーリップル株式の取得価額	101,600	(株)サイバーリップルの現金及び現金同等物	△19,074	差引：(株)サイバーリップル取得のための支出	82,525
流動資産	63,812千円														
固定資産	4,385														
のれん	82,322														
流動負債	△48,919														
(株)サイバーリップル株式の取得価額	101,600														
(株)サイバーリップルの現金及び現金同等物	△19,074														
差引：(株)サイバーリップル取得のための支出	82,525														
<p>3 _____</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において、当社元代表取締役との代物弁済契約に基づき、次のとおり長期貸付金および自己株式が増減しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">代物弁済による長期貸付金の減少額</td> <td style="text-align: right;">47,596千円</td> </tr> <tr> <td>代物弁済による自己株式の増加額</td> <td style="text-align: right;">47,596千円</td> </tr> </table>	代物弁済による長期貸付金の減少額	47,596千円	代物弁済による自己株式の増加額	47,596千円										
代物弁済による長期貸付金の減少額	47,596千円														
代物弁済による自己株式の増加額	47,596千円														

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年2月29日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	61	257	196
	小計	61	257	196
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	41,304	40,445	△859
	その他	91,760	91,760	—
	小計	133,064	132,205	△859
合計		133,125	132,462	△662

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
27	—	16

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	5,007

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について37,572千円、その他有価証券で時価のあるその他について112,240千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,906	11,906	—
	その他	9,780	9,780	—
	小計	21,686	21,686	—
合計		21,686	21,686	—

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
10,706	1,217	8,726

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,030

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について14,616千円、その他有価証券で時価のあるその他について81,980千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容
同興ニット株式会社 繊維事業
株式会社同興システムズ システム事業
 - (2) 企業結合の法的形式
当社を存続会社とする吸収合併方式で、同興ニット株式会社および株式会社同興システムズは解散いたしました。
 - (3) 結合後企業の名称
株式会社プロジェ・ホールディングス
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
当社グループにおける経営の効率化を図り、不採算部門を見直してトータルコストダウンを更に推進することによる事業効率の改善を図るため、平成19年12月 1 日付にて同興ニット株式会社および株式会社同興システムズを吸収合併いたしました。当社は同興ニット株式会社および株式会社同興システムズの発行済株式の全てを保有していることから、合併に際しては新株式の発行および資本金の増加は行いません。また、合併交付金の支払は行いません。
2. 実施した会計処理の概要
当該合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(パーチェス法適用関係)

1. 株式会社サイバーリップルの株式取得について

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称

株式会社サイバーリップル

②事業の内容

広告代理店業務及びインターネット全般に関するマーケティング

③企業結合を行った主な理由

新規事業により収益を確保していくため

④企業結合日

平成20年6月30日

⑤企業結合の法的形式

提出会社による被取得企業の株式の現金による取得

⑥取得した議決権比率

100.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年8月31日をみなし取得日として連結しているため、平成20年9月1日～平成21年2月28日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価	101,600千円
------	-----------

内訳

取得の対価	100,000千円
-------	-----------

取得に直接要した費用	1,600千円
------------	---------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①のれん金額 82,322千円

②発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

①資産の額

流動資産	63,812千円
------	----------

固定資産	4,385千円
------	---------

計	68,197千円
---	----------

②負債の額

流動負債	48,919千円
------	----------

計	48,919千円
---	----------

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	繊維事業 (千円)	システム事 業(千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,061,304	29,689	2,842,340	3,933,334	—	3,933,334
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,200	—	2,200	(2,200)	—
計	1,061,304	31,889	2,842,340	3,935,534	(2,200)	3,933,334
営業費用	1,074,777	80,604	2,615,322	3,770,704	378,532	4,149,236
営業利益又は営業損失(△)	△13,472	△48,715	227,018	164,830	(380,732)	△215,901
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	503,119	—	5,318,918	5,822,037	1,585,028	7,407,066
減価償却費	1,850	1,340	103,325	106,517	4,697	111,215
減損損失	—	—	1,096,924	1,096,924	—	1,096,924
資本的支出	16,281	2,923	26,937	46,142	11,110	57,252

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

繊維事業……………紡績糸、ニット、織物

システム事業……………コンピュータソフトウェア、OA機器

不動産事業……………不動産のコンサルティング、不動産の売買、仲介、賃貸

「システム事業」は当社グループの不採算部門見直しにより、実質的な活動を停止しておりました株式会社同興システムズが吸収合併により解散したため、解散日までの損益を「システム事業」として記載しております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は378,532千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,585,028千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(預金)、及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	繊維事業 (千円)	不動産事 業(千円)	広告事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千 円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	1,102,712	1,270,550	79,332	9,516	2,462,111	—	2,462,111
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,102,712	1,270,550	79,332	9,516	2,462,111	—	2,462,111
営業費用	1,104,589	2,068,541	94,533	4,250	3,271,914	330,466	3,602,381
営業利益又は営業損失 (△)	△1,876	△797,991	△15,201	5,266	△809,803	△330,466	△1,140,270
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	564,855	1,469,566	23,597	—	2,058,019	913,154	2,971,174
減価償却費	5,603	11,194	1,677	—	18,475	1,012	19,487
減損損失	—	—	74,090	—	74,090	—	74,090
資本的支出	4,529	4,758	500	—	9,787	—	9,787

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

繊維事業……………紡績糸、織物生地等の製造・販売、アパレル事業

不動産事業……………不動産の売買、仲介、アレンジメント事業

広告事業……………IT広告事業、SEO対策事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は330,466千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は913,154千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(預金)、及び管理部門に係る資産等であります。

5. 追加情報

(1)「システム事業」は前連結会計年度において、株式会社同興システムズを吸収合併により解散したことにより事業を廃止しておりますので、事業区分より除いております。

(2)当連結会計年度より、新たに「広告事業」を追加しておりますが、これは連結子会社の増加によるものであり、事業区分の変更ではありません。

(3)当連結会計年度に、株式の取得により子会社となりました株式会社サイバーリップルとのみなし取得日(平成20年8月31日)以前の取引について、「その他」に区分して記載しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	130.04円	1株当たり純資産額	48.39円
1株当たり当期純損失金額	69.77円	1株当たり当期純損失金額	83.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	2,459,005	2,863,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,459,005	2,863,290
期中平均株式数(株)	35,243,980	34,225,981
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数6,726個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数6,653個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

訴訟について

当社及び当社の100%子会社である株式会社グローバルコーポレーションは、株式会社ポイントより株式会社グローバルコーポレーションが自社で保有する不動産物件について、隣接地との境界確認や権利関係の調整等に関する業務委託契約書に基づく業務委託料3,150万円の支払を求められ、平成21年3月24日に東京地方裁判所宛に損害賠償等請求に関する訴訟の提起を受けました。

当社並びに株式会社グローバルコーポレーションとしては、原告からの請求には理由はないものと考えており、本件について争う方針であります。

(開示の省略)

リース取引関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	1,276,746		570,891	
2. 売掛金		3,600		2,680	
3. 販売用不動産		—		131,196	
4. 貯蔵品		—		34	
5. 預け金		—		301,345	
6. 前払費用		2,657		3,780	
7. 未収消費税等		395		2,242	
8. 関係会社短期貸付金		3,320,000		50,000	
9. 不動産共同事業出資金		300,000		—	
10. 前渡金		150,525		—	
11. 保証金		200,000		—	
12. 立替金		—		81,072	
13. その他		33,699		4,440	
貸倒引当金		△379,567		—	
流動資産合計		4,908,057	83.7	1,147,685	56.2
II 固定資産					
(1)有形固定資産	※1				
1. 建物		9,949		—	
2. 工具・器具及び備品		299		—	
3. 土地	※3	2,576		2,576	
有形固定資産合計		12,825	0.2	2,576	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		137,439		25,716	
2. 関係会社株式		657,273		292,086	
3. 関係会社長期貸付金		—		2,952,403	
4. 出資金		730		30	
5. 長期性預金		120,000		—	
6. 破産更生債権等		—		292,000	
7. 長期前払費用		70		383	
8. 長期未収入金		—		74,840	
9. その他		25,110		1,848	
貸倒引当金		—		△2,750,182	
投資その他の資産合計		940,624	16.0	889,124	43.6
固定資産合計		953,449	16.2	891,701	43.7
Ⅲ 繰延資産					
1. 株式交付費		5,513		1,881	
繰延資産合計		5,513	0.1	1,881	0.1
資産合計		5,867,020	100.0	2,041,268	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	42,418		—	
2. 一年内償還社債	※2	30,000		—	
3. 未払金		61,664		55,883	
4. 未払費用		820		1,135	
5. 未払法人税等		7,840		5,916	
6. 未払消費税等		118,479		—	
7. 預り金		694		8,485	
8. 違約金損失引当金		—		34,000	
9. その他		3,176		4,340	
流動負債合計		265,095	4.5	109,762	5.4
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		893,753		—	
2. 土地再評価に係る繰延税金負債	※3	419		419	
3. 長期預り金		1,000		—	
固定負債合計		895,173	15.3	419	0.0
負債合計		1,160,268	19.8	110,181	5.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			3,225,000	55.0	3,225,000	158.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		686,296			686,296	
(2) その他資本剰余金		1,257,475			1,081,271	
資本剰余金合計			1,943,771	33.1	1,767,567	86.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		135,000			135,000	
(2) その他利益剰余金						
配当平均積立金		50,000			50,000	
従業員保護資金		40,000			40,000	
買換資産積立金		1,302,624			—	
別途積立金		136,000			136,000	
繰越利益剰余金		△2,191,412			△3,446,795	
利益剰余金合計			△527,787	△9.0	△3,085,795	△151.2
4. 自己株式			△10,222	△0.2	△52,376	△2.5
株主資本合計			4,630,762	78.9	1,854,395	90.9
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			△742	△0.0	—	
2. 土地再評価差額金	※3		611	0.0	611	0.0
評価・換算差額等合計			△131	△0.0	611	0.0
III 新株予約権			76,121	1.3	76,080	3.7
純資産合計			4,706,752	80.2	1,931,087	94.6
負債純資産合計			5,867,020	100.0	2,041,268	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※3		475,374	100.0		1,015,012	100.0
II 売上原価							
1. 不動産賃貸原価	※1	171,923			—		
2. 不動産販売原価		—	171,923	36.2	1,212,007	1,212,007	119.4
売上総利益(△は売上総 損失)			303,450	63.8	△196,995	△196,995	△19.4
III 販売費及び一般管理費	※2		398,965	83.9	399,032	399,032	39.3
営業利益(△は営業損失)			△95,515	△20.1	△596,027	△596,027	△58.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※3	64,826			64,919	64,919	
2. 受取配当金		—			45,354	45,354	
3. 投資有価証券売却益		—			868	868	
4. その他		1,711	66,537	14.0	360	111,503	11.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		6,968			1,129	1,129	
2. 社債利息		428			68	68	
3. 株式交付費償却		8,098			3,631	3,631	
4. 支払手数料		—			1,292	1,292	
5. 為替差損		2,717			220	220	
6. その他		1,703	19,916	4.2	110	6,454	0.6
経常利益(△は経常損失)			△48,894	△10.3	△490,978	△490,978	△48.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額		831		58,000	
2. 固定資産売却益	※5	8,276		—	
3. 抱合せ株式消滅差益	※6	24,402		—	
4. 訴訟和解益		—		53,817	
5. その他		—	33,510	1,217	113,035
			7.1		11.1
VII 特別損失					
1. 子会社投融資損失	※4	19,713		2,383,842	
2. 固定資産処分損	※7	45,193		9,213	
3. 関係会社株式評価損	※8	1,710,897		466,787	
4. 貸倒引当金繰入額		354,567		49,340	
5. その他		193,588	2,323,959	161,425	3,070,607
			488.9		302.5
税引前当期純利益(△は 税引前当期純損失)			△2,339,343		△3,448,550
			△492.1		△339.7
法人税、住民税及び事業 税		△440		3,131	
法人税等調整額		△194,310	△194,751	△893,673	△890,541
			△41.0		△87.7
当期純利益(△は当期純 損失)			△2,144,592		△2,558,008
			△451.1		△252.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
						配当平均積立金	従業員保護資金	買換資産積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高(千円)	3,225,000	686,296	1,433,706	2,120,002	135,000	50,000	40,000	-	136,000	△337,439	23,560	△9,536	5,359,025	
事業年度中の変動額														
買換資産積立金積立額								1,302,624		△1,302,624	-		-	
資本剰余金の配当			△176,230	△176,230									△176,230	
当期純損失										△2,144,592	△2,144,592		△2,144,592	
自己株式の取得												△685	△685	
土地再評価差額金取崩額										1,593,244	1,593,244		1,593,244	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)														
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	△176,230	△176,230	-	-	-	1,302,624	-	△1,853,972	△551,347	△685	△728,263	
平成20年2月29日残高(千円)	3,225,000	686,296	1,257,475	1,943,771	135,000	50,000	40,000	1,302,624	136,000	△2,191,412	△527,787	△10,222	4,630,762	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高(千円)	212	1,615,623	1,615,835	75,000	7,049,861
事業年度中の変動額					
買換資産積立金積立額					-
資本剰余金の配当					△176,230
当期純損失					△2,144,592
自己株式の取得					△685
土地再評価差額金取崩額					1,593,244
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△954	△1,615,012	△1,615,966	1,121	△1,614,845
事業年度中の変動額合計(千円)	△954	△1,615,012	△1,615,966	1,121	△2,343,109
平成20年2月29日 残高(千円)	△742	611	△131	76,121	4,706,752

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						配当平均積立金	従業員保護資金	買換資産積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日残高(千円)	3,225,000	686,296	1,257,475	1,943,771	135,000	50,000	40,000	1,302,624	136,000	△2,191,412	△527,787	△10,222	4,630,762
事業年度中の変動額													
買換資産積立金取崩額								△1,302,624		1,302,624	-		-
資本剰余金の配当			△176,204	△176,204									△176,204
当期純損失										△2,558,008	△2,558,008		△2,558,008
自己株式の取得												△42,154	△42,154
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	△176,204	△176,204	-	-	-	△1,302,624	-	△1,255,383	△2,558,008	△42,154	△2,776,367
平成21年2月28日残高(千円)	3,225,000	686,296	1,081,271	1,767,567	135,000	50,000	40,000	-	136,000	△3,446,795	△3,085,795	△52,376	1,854,395

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高(千円)	△742	611	△131	76,121	4,706,752
事業年度中の変動額					
買換資産積立金取崩額					-
資本剰余金の配当					△176,204
当期純損失					△2,558,008
自己株式の取得					△42,154
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	742		742	△40	701
事業年度中の変動額合計(千円)	742	-	742	△40	△2,775,665
平成21年2月28日 残高(千円)	-	611	611	76,080	1,931,087

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
	<p>当社は、前事業年度において営業損失95百万円、当期純損失2,144百万円を計上し、当事業年度におきましても、営業損失596百万円、当期純損失2,558百万円を計上いたしましたことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社としては当該状況を解消すべく、また昨今の市場環境等を踏まえ、人員の大幅削減・本社事務所の移転等、経営合理化策及び安定した資金の確保等を中心とした施策等を進めてまいりました。その結果、平成22年2月期の販売管理費は、前期比大幅な削減が可能となる見込みです。今後も継続して事務部門の見直しや運営コストの削減等に積極的に取り組み、経営の効率化に努めてまいります。</p> <p>また、不動産事業の再構築を図り、当面は事業領域を「完成物件の買取り、再販事業」に絞り、経営資源を同事業に集中的に投下してまいります。</p> <p>実際に平成20年10月に買取った1物件（マンション14戸）は順調に販売が進んでおります。平成22年2月期はさらに5案件程度の実施を計画しており、「完成物件の買取り、再販事業」を当社の収益の柱として、推し進めてまいります。</p> <p>尚、物件の情報入手及び販売活動は、協力会社数社と共同して行い、十分なデューデリジェンスを行ったうえで、厳選した物件のみを購入してまいります。</p> <p>上述の通り、経営合理化策につきましては一応の成果は出たものの、引き続き販売費及び一般管理費の見直しを継続すると共に、「完成物件の買取り、再販事業」り、継続的に営業キャッシュ・フローを創出し、経営の安定化を図ってまいります。尚、当面資金繰りに支障は無いものと考えております。</p> <p>当社としては、これらの施策を実施し、確実に収益を確保し、黒字体質への早期転換を目指してまいります。</p> <p>当財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年4月1日以降取得の資産 法人税法の規定による定率法 ただし、建物(建物付属設備を除く)については、法人税法の規定による定額法 平成19年3月31日以前取得の資産 法人税法の規定による旧定率法 ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得の建物(建物付属設備を除く)については、法人税法の規定による旧定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～18年 工具器具備品 4年～5年 (会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 _____</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(1) 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年4月1日以降取得の資産 法人税法の規定による定率法 ただし、建物(建物付属設備を除く)については、法人税法の規定による定額法 平成19年3月31日以前取得の資産 法人税法の規定による旧定率法 ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得の建物(建物付属設備を除く)については、法人税法の規定による旧定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費は株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、必要と認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 違約金損失引当金 将来発生する可能性のある売買契約違約損失に備えるため、当事業年度末に必要と見込まれる損失発生見込額を計上しております。 同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「立替金」は4,580千円であります。 (損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取配当金」の金額は203千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																				
<p>※1 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(資産科目)</th> <th style="text-align: right;">(減価償却累計額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,525 千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,733</td> </tr> </tbody> </table>	(資産科目)	(減価償却累計額)	建物	1,525 千円	工具・器具及び備品	207	計	1,733	<p>※1</p>												
(資産科目)	(減価償却累計額)																				
建物	1,525 千円																				
工具・器具及び備品	207																				
計	1,733																				
<p>※2 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <p>(1)質権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">130,000 千円</td> </tr> <tr> <th colspan="2">同上に対する債務</th> </tr> <tr> <td>一年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">30,000 千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドーコーボウ(当社の子会社)の仕入債務</td> <td style="text-align: right;">60,424</td> </tr> <tr> <td>(計)</td> <td style="text-align: right;">(90,424)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		定期預金	130,000 千円	同上に対する債務		一年内償還社債	30,000 千円	株式会社ドーコーボウ(当社の子会社)の仕入債務	60,424	(計)	(90,424)	<p>※2 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <p>(1)質権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,320 千円</td> </tr> <tr> <th colspan="2">同上に対する債務</th> </tr> <tr> <td>株式会社ドーコーボウ(当社の子会社)の仕入債務</td> <td style="text-align: right;">70,283 千円</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		定期預金	100,320 千円	同上に対する債務		株式会社ドーコーボウ(当社の子会社)の仕入債務	70,283 千円
担保資産																					
定期預金	130,000 千円																				
同上に対する債務																					
一年内償還社債	30,000 千円																				
株式会社ドーコーボウ(当社の子会社)の仕入債務	60,424																				
(計)	(90,424)																				
担保資産																					
定期預金	100,320 千円																				
同上に対する債務																					
株式会社ドーコーボウ(当社の子会社)の仕入債務	70,283 千円																				
<p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、自己資本の充実を図るため、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条、第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> </tbody> </table>	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	17千円	<p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、自己資本の充実を図るため、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条、第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> </tbody> </table>	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	51千円												
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	17千円																				
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	51千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1 不動産賃貸原価の主なものは、減価償却費89,566千円であります。	※1 _____
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当及び役員報酬 68,222千円	給与手当及び役員報酬 82,834千円
租税公課 23,953	租税公課 44,148
管理諸費 138,563	管理諸費 147,613
地代家賃 31,702	地代家賃 52,347
減価償却費 4,697	減価償却費 1,035
貸倒引当金繰入額 25,000	
販売費と一般管理費の割合	販売費と一般管理費の割合
販売費 4.6 %	販売費 4.1 %
一般管理費 95.4	一般管理費 95.9
※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
関係会社への売上高 113,700千円	関係会社からの受取利息 63,363千円
関係会社からの受取利息 61,021	
※4 子会社投融資損失 子会社に対する貸付金の債務免除額40,000千円から当該会社に対する貸倒引当金戻入額20,286千円を控除したものであります。	※4 子会社投融資損失 子会社に対する貸付金2,952,403千円から当該貸付金の回収可能額を控除したものであります。
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※5 _____
土地 8,214千円	
建物 62	
計 8,276	
※6 抱合せ株式消滅差益 同興ニット株式会社との吸収合併に伴い、抱合せ株式消滅差益を計上しております。	※6 _____
※7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	※7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
建物 40,666千円	建物 9,002千円
構築物 548	工具・器具及び備品 210
車両 40	計 9,213
工具・器具及び備品 2,678	
ソフトウェア 171	
電話加入権及び施設利用権 1,087	
計 45,193	
※8 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。	※8 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。
(株)同興システムズ 65,085千円	(株)グローバルコーポレーション 365,187千円
(株)グローバルコーポレーション 1,645,812	(株)サイバーリップル 101,599
計 1,710,897	計 466,787

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	53	5	—	59
合計	53	5	—	59

(注) 普通株式の自己株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注1.2)	59	4,765	560	4,264
合計	59	4,765	560	4,264

(注) 1. 自己株式の株式数の増加4,765千株は、単元未満株式の買取りによる増加5千株、連結子会社が貸付金の代物弁済によって取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分4,759千株であります。

2. 自己株式の株式数の減少560千株は、親会社への売却による減少であります。

6. その他

役員の変動

決まり次第開示致します。